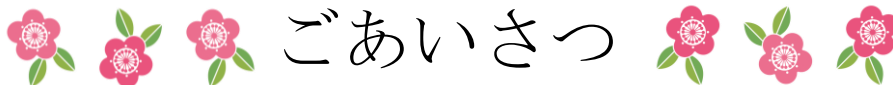


# 市事研究会報 おおさか 翔

平成29年1月20日 発行 大阪市立小中学校事務研究会 会長 西尾 吉弘 編集 同事務局

ホームページアドレス：<http://www.y1.x312v.smilestart.ne.jp/>



ごあいさつ

大阪市立小中学校事務研究会 会長 西尾 吉弘

あけましておめでとうございます。新年を迎え、新たな目標や計画を立てられ、みなさんも始動していることと思います。今年は、大空をはばたく「酉」(鳥)のように、市事研も今以上にはばたけるよう頑張っていきたいと思います。

さて、私たちを取り巻く環境は、とても厳しい状況であることは言うまでもありません。市事研は、こうした時代に対応した学校組織体制を探究し、コンプライアンスの確保とより信頼ある確かな学校事務の実現に向け、日々確かな実践を積み上げ、その成果を教育現場の実態に即した制度の構築へとつなげていけるよう、これからも研究会活動を進めてまいりたいと思います。

なお、今年は8月2日～4日に第49回全国公立小中学校事務研究大会京都大会が開催され、市事研も分科会発表に向けて準備を進めています。その折には、会員のみなさまにもいろいろとご協力いただけたらと思います。

今年もどうぞよろしく申し上げます。

## 第24回 研究大会開催

11月22日(火)大阪市教育センターにおいて、第24回研究大会を開催した。

開会行事では、会長あいさつのあと、大阪市教育委員会事務局、校長会、各関係研究会のご来賓を代表して、学校経営管理センター 所長 源 俊司 様、中学校長会 会長 井川 秀一 様、全国公立小中学校事務職員研究会 会長 鳥本 安博 様からご祝辞をいただいた。

その後、茨城大学大学院 教育学研究科 准教授 加藤 崇英 様を講師に、「『チーム学校』論議と学校事務職員の課題」と題しご講演いただいた。次に、研究部より「提案型の学校事務職員に求められるもの」と題し研究発表を行った。

最後に大会実行委員長あいさつで閉会した。

### 記念講演

「『チーム学校』論議と学校事務職員の課題」

茨城大学大学院 教育学研究科 准教授 加藤 崇英 様

学校事務職員を含む学校の在り方を考えるうえで、今「チーム学校」が論議の主要な流れとなっているため、講演を通じて興味を持つだけでなく、各学校でどのように取り組めば良いのかを考える機会にしてもらいたい。

「チーム学校」については、万能薬的にあるいは万能な考え方として様々な場面で使われているが、中心となるポイントがある。まず「チーム学校」とは、教育をする、教育を進める、教育を展開する組織であり、教職員一人ひとりが次期学習指導要領に向けて指導力向上や教育研究を進めることができる環境づ

くり、組織づくりを行うところにある。次期学習指導要領では大きく「アクティブラーニング」と「カリキュラムマネジメント」という二つの言葉が使われており、大学入試改革に伴い高校生の勉強の在り方が変わり、それに伴って小・中学校の教育改革も必要となるため、今後10年、15年の学校教育の在り方は、「アクティブラーニング」と「カリキュラムマネジメント」を進められるかどうかにかかっていると見える。これらを進めるためには、教員養成の段階からの改革等に加え、「チーム学校」の中で、業務量の偏りや長時間勤務の課題に対して、学校組織の在り方や業務の在り方の是正が挙げられている。ここには学校事務職員も含まれており、共同実施の推進などを通じて、学校組織における学校事務職員の位置付けや範囲の拡大、管理職や教員の業務改善の取り組みへの関わりなどが国全体で論議されてきた。

またSC（スクールカウンセラー）、SSW（スクールソーシャルワーカー）など教員以外の職員を増やし、多様な人材がそれぞれの専門性を発揮し、協力し合い、組織の中で活躍することを中心に、具体的な改善案などの論議がなされている。「チーム学校」では、これらの様々な課題について、マネジメントを進めていくことが求められており、管理職をはじめ、関わる全ての職種が「チーム学校」について研修などを行い学んでいる段階である。

「チーム学校」を進めていくうえで重要なポイントは、一人ひとりの職員がその学校に居てどのように力量を高めようとしているのかを明確にすることであり、協力するだけでなくそれぞれの専門性の力を付けることができる環境づくりをすること、多様な職種の専門性・役割・責任に基づいた協力関係をマネジメントし、職員一人ひとりが働きやすい環境づくりを考えていくことである。そして研究部の資料の中で、「学校を取り巻く状況」にもあるとおり、大阪市の多様化した教育課題について、保護者、地域などと協力体制を築いていくことが重要である。厳しい状況にあっても、一つ一つの問題に優先順位をつけて解決し、実績を積み上げていくことが必要である。

今年度、学習指導要領が告示されることで、「チーム学校」に代わって「次年度以降学習指導要領をどのように進めていくか」が論議の中心になってしまいうだろう。今、「チーム学校」や業務改善について、どのように進めていくかということに関心を持ち、論議していくことが非常に重要である。さらに一方では、教員の多忙化解消に向け、また業務の効率化や打合せ等を行う時間確保のために、学校の業務を改善することが求められている。これら「チーム学校」や業務改善におけるキーマンは、教頭や副校長であると言える。学校の最高責任者でありリーダーシップをとるのは校長だが、実務的なことを理解し学校全体を把握しているのは教頭や副校長であるため、業務改善や「チーム学校」の推進に向けては、教頭や副校長が抱えている業務をどのように改善していくかが学校全体の課題を把握するうえで非常に重要であり、学校事務職員も教頭や副校長の担っている業務に関心を持ち、強く関わりがあるということを認識する必要がある。そのうえで、学校全体の校務分掌の改善など再編成・再構築することが現在の課題であると言える。

文部科学省のホームページに掲載されている「学校現場の業務改善のためのガイドライン」には、具体的に都道府県と政令指定都市の取組が事例として紹介されているが、その中には同じ課題でも地域によって学校事務職員が関わっているものと関わっていないものがある。各都道府県、政令指定都市によって取り組み方が異なることから、国全体で取り組み方を一つに決めて進めることは困難である。そのため、「私たちの地域は私たちの地域でこういうやり方でやろう」と作り上げていく必要があり、そこに関心を持ってなければ取り組みを進めていくことが難しく、さらに後手に回り続けることになる。

いずれにしても「チーム学校」の中には「アクティブラーニング」と「カリキュラムマネジメント」が、その裏側・背景に多忙化の軽減や解消がある。業務改善の直接的な理由は、管理職は若手教員を指導し、



教務はカリキュラムをマネジメントし、教員を支援する、そして教員は指導に集中するといった本来の業務に集中できる環境へ組織を転換することである。

学校で何か取組がある場合、その取組が行われるまでの過程で学校事務職員が関わっているかが重要であり、その取組に自ら関わらなければならない。教員等が様々な指導性を発揮するために業務を分担し、再編しなければならない。そこに学校事務職員の力が必要であるとする管理職は、問題や課題を明確にする段階から学校事務職員が関わる必要性を感じている。この流れがなければ、学校事務職員が何かを提案しても、管理職や教員から理解を得ることは難しくなるため、なるべく前段階から関わっていくことが重要である。政策・制度的な部分だけに頼るのではなく、「学校組織マネジメント」の流れに学校事務職員がいかに位置づいて合流していくかなど、各学校で考え主体的に動かなければ、政策的な実現は難しい。「チーム学校」は制度的なものでしかなく財政的な課題もある。一方、学校組織運営については学校現場ではないと解決できないことであり、学校現場で実現できなければ、施策も制度も実体のないものになってしまう。

業務改善をするうえで、時間・ルール・人と組織の問題を考え一つ一つ取り組んでいくことがマネジメントを進めていることになり、マネジメントに参画していることである。業務改善を行うことを単に仕事が増えるだけと敬遠していると業務改善を行うことは困難になり、受動的でいるといつまでもマネジメントに関わることがなく、自分の仕事はむしろ縮小していくことになる。

「チーム学校」で求められる役割を果たすためには、学校事務職員の基礎基本的な力量の底上げが必要で、そのためにはやはり研修のプログラム体制作りが一番の課題である。教員の場合、大学などで就職前に養成される比重が非常に大きい。学校事務職員には基本的に同様の体制が整っていないことが多い。働き始めてからそれらを取り戻さなければならない。そのために研修プログラムをもっと充実させなくてはならないが、どうしても教員の研修のほうが制度的に充実しているのが現状といえる。この点の弱さを今後克服していく必要がある。特に期間が長い中堅層の研修を、細かく計画し充実させることが重要である。

業務改善に向けた実例として、大阪市における校務支援システムの事例が「チーム学校」論議や中央教育審議会などで紹介されており、全国的に大阪市は校務支援のICT化、グループウェアの活用、事務局の体制整備などの面で評価されている。このようなことについても、学校事務職員とは関係のないこととは考えずに、そのような側面があるということに関心を向けていく必要がある。これらのシステム・仕組みの部分に学校事務職員はむしろ不可欠であり、10年20年先、学校はめまぐるしく変化していくため、これまで以上にICT化に興味・関心を持つべきであり、この校務支援システムや教育委員会と学校を情報化で繋ぐ部分において、学校事務職員が関わっていかなければならない。

大阪市の教育改革の流れ、あるいは統合型校務支援システムとの関係などにも関心を持って、国や市からの要請や期待に応えつつ、現場がどのような取り組みをするべきかを考えなければ、実績は積み重なっていかないだろう。若手や中堅層は、自分の担当する仕事ではないと否定するのではなく、学校全体の業務や組織をどのように見直していくのか、特に学校と教育委員会を繋ぐことが、今後どのように変わっていくのかといったことに興味・関心を持ってもらいたい。そして、ベテラン層には、多くの知識や経験を伝えてもらいたい。

いずれにしても国として「チーム学校」の方針があるとは言え、具体的な制度あるいは運用というのは、各都市の教育委員会や学校現場に委ねられているところが大きく、その成功は現場にかかっている。他の地域の好事例が、必ずしも自分たちの取組に当てはまるとは限らないことから、大阪市としての取り組み方をデザインし、展開していかなければならない。自分たちの地域・組織の状況に応じて、課題を発見し、取り組み、積み上げた実績が、国に報告され政策になっていく。「チーム学校」の成功は現場にかかっているのだという関心を、ぜひ、持って考えてほしい。

## 研究発表

### 「提案型の学校事務職員に求められるもの」

社会の急激な変化に伴って学校教育に求められる役割がより一層複雑化・多様化している状況の中、これまで以上に学校事務職員による積極的な学校経営への参画が必要とされている。特に今後は、問題に対して事後に対応する「受け身型の参画」から、自ら課題を発見し解決方法を考える「提案型の参画」が必要であることから、研究部では昨年度より「提案型の学校事務職員」をテーマに研究を進めてきた。学習指導要領の改訂や市費負担学校事務職員への転任など、学校教育や大阪市の学校事務職員を取り巻く状況が大きな変革期を迎えている中、今回は学校経営に参画していくために「提案型の学校事務職員」に求められるものについて、提案実践などを通じて考察してきた研究成果を発表した。

#### ■学校教育を取り巻く状況

私たちの業務は教育活動と連動して進めるものであるため、日々の業務を行うにあたっては教育活動に対する理解が不可欠である。特に今後、より一層学校経営への参画を目指していくためには、文書事務などの業務を通して自然と目にする情報だけでなく、積極的に学校教育に関する情報を収集し理解を深めていくことも必要である。研究発表では、集録にまとめた中央教育審議会の答申内容や大阪市の教育施策など、学校教育を取り巻く様々な情報の中から次期学習指導要領改訂について紹介した。新しい学習指導要領については平成30年度から移行期間として段階的に先行実施が行われ、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から全面实施される予定である。



#### ■学校事務職員の基礎

全国の教育委員会を対象としたアンケート調査の結果を基に国立教育政策研究所が作成した調査研究のまとめによれば、学校事務職員に求める資質・能力のうち、今後特に重視される資質や能力としては、「提案型」の能力とも言える「学校全体を見渡し問題を発見し解決する思考力」などが挙げられている。一方、現在求められる資質や能力の上位が「正確・迅速な事務処理能力」などの学校事務職員の「基礎」と言えるような部分に集中していることから、基礎的な部分を大切にしながら、その上で今後求められる資質や能力を身に付けていく必要があると言える。

研究部では学校事務職員にとっての「基礎」について次の3点にまとめた。まず1点目に、「提案には法的根拠等に対する知識や理解」が不可欠であり、課題解決の方向性を考察する際にも校内で理解を得るためにも必要なものとなる。2点目に、「日々の業務を正確かつ迅速に行うこと」は、言うまでもなく学校事務職員の重要な基礎であり、この日々の業務ができていなければ、教育活動に支障をきたすだけでなく、当然管理職や他の教職員からの信頼が得られない。例え良い提案をしても学校組織としての取組に発展させることが難しくなる。3点目に、「学校事務職員の業務はより良い教育を目指す」という教育との関連性がなくては成り立たないため、学校教育に対する理解は不可欠であり、学校教育への理解を深める中で「子どもたちの学びを豊かにする」という学校事務職員の使命を改めて意識することができる。



## ■学校事務職員による提案の実践

昨年度の研究発表以降、研究部ではそれぞれの所属において提案の実践に取り組んできた。このうち研究発表では、研究部員が取り組んできた提案実践の中から、「節電意識の向上」「鍵に関する整備」の二つの実践内容を紹介した。

「節電意識の向上」は、教室への空調機設置によって光熱水費の増加が懸念される中、事務室前に児童向けの電気使用量推移表を掲示することや、校務支援パソコンを利用して教職員へ毎月定期的に光熱水費の推移を知らせることによって、児童・教職員を含む学校全体の節電意識向上を目指した取組である。今後は電気使用量だけでなく、大型空調機の使用と直接関係するガスの使用量や水道の使用量についても、児童向けの推移グラフを掲示するなど光熱水費削減に向けた取組を行っていく予定である。

「鍵に関する整備」は、特別教室等の鍵の返却忘れが多いという課題に対して、安易に鍵を複製するのではなく、貸し出し状況を把握するために学年等のネームプレートを使用すること、返却忘れを防ぐための鍵札の変更などを提案し取り組んだものである。貸し出し状況の把握方法については試行錯誤もあったが、提案することによって教職員全体で課題を共有するきっかけを作ることにつながっている。

## ■提案型の学校事務職員に求められるもの

紹介した提案実践の内容は「課題が発生してからの提案」であるが、それ以外にも様々な提案のかたちがあり、事故防止対策などの課題の発生を予防する提案や、学校の個性や特性、強みを生かし、伸ばしていくような提案も考えられる。また「提案型」の取組としては身近な業務改善なども含まれ、学校間連携においても連携グループにおいて様々な業務改善に取り組むことができる。

今後さらに「提案型の学校事務職員」として成長していくためには、どのようなことが求められるであろうか。社会の変化に対応して教育課程や学習形態の在り方が常に変化し続けており、ICT機器の導入などによって教育設備だけでなく業務の在り方も変化し続けている中においては、経験年数を積んでも現状に留まることなく常に新しい知識や情報を吸収し続けなければならない。また「提案型の学校事務職員」としては、課題が発生した際に、管理職に対してただ単に「このようなことがありました」と報告し対応策の指示を受けるだけではなく、課題に対する対応策の「素案」を作成して示していくことも必要ではないだろうか。さらには「子どもたちの学びを豊かにする」という視点を中心としながらも、学校全体を視野に入れ、教職員にとって働きやすい職場、地域等の来校者が利用しやすい施設、災害時の避難所としての学校、5年後10年後の子どもたちへの影響なども考慮した視点を持つことで、より良い学校づくりを目指す提案ができるのではないだろうか。

研究発表の後には、記念講演講師の加藤 崇英 先生よりご講評をいただき、提案の前提となる「もっと良くしていこう」という思いを持つためには、理想の学校についてのビジョンを描ける学校事務職員になって欲しい、提案の内容が単発的な単なる思いつきではなく、学校のマネジメントの中に構造的に位置付けているのかを意識して欲しい、様々な取組を学校事務職員の個業で終わってしまうのではなく、学校組織の中でチームやプロジェクトとして協業し取り組んで欲しいなど、たくさんのアドバイスやメッセージをいただいた。

研究部では今後も実践を重ね、「提案型の学校事務職員」を継続したテーマとして、さらに研究を進めていきたい。



## 大会を終えて



第24回大阪市立小中学校事務研究会

大会実行委員長 板谷 知佳

第24回大阪市立小中学校事務研究大会を多くの参加者のもと、無事に終えることができました。

本研究大会を開催するにあたりまして、多大なご支援を賜りました大阪市教育委員会をはじめ、大阪市立小学校長会並びに大阪市立中学校長会、関係機関及び関係団体の皆様に心よりお礼申しあげます。

今大会は、「つながろう！つながりから見える学校事務の向上」をテーマに開催しました。記念講演は茨城大学大学院 教育学研究科 准教授 加藤 崇英 様をお迎えし、『『チーム学校』論議と学校事務職員の課題』と題しご講演いただきました。また、研究部からは昨年度より研究しているテーマ「提案型の学校事務職員」をもとに、研究部員が取り組んできた提案実践の効果の検証について発表を行いました。

これからの学校事務は、教育環境の変化に伴い、一層重要性が高まっています。私たち学校事務職員が、これまで以上に学校経営への積極的な参画を期待されている今だからこそ、これまでと同様に「子どもたちの学びを豊かにする」という使命が普遍のものであるということを踏まえながら、しっかりと未来を見据えてこれからの学校事務を創造していく必要があります。そのためには、これまでの研究成果や実務実践をもとに、より具体的な実践や提案を行っていかねばなりません。本大会が学校事務の新たな可能性を共に考え、創造していく契機となるよう願っております。

## 大阪府公立学校事務研究大会報告

1月2日（水）ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）において、「明日の教育を担う学校事務を創造しよう」を大会テーマに第25回大阪府公立学校事務研究大会が開催された。

開会行事の後、大阪大学大学院 人間科学研究科 教授 小野田 正利 様から「学校と周辺住民とのトラブルをどう考えるか ～『子どもの声は騒音かもしれない』という前提で始める良好な関係づくり～」と題して記念講演が行われた。全国各地で、保護者対応に劣らない「近隣トラブル」の相談を受けることが多くなった。原因は、児童生徒たちの不躰な振る舞いによるものであるが、拗れていく背景には、学校側の配慮の足りなさが決定的な要因として加わっている。個人生活が極端に重視される世の中になり、苦情やトラブルというものは必ず存在するが、そのトラブルを拡大させないことが大事である。問題解決のためには、当事者同士が話し合いをして、どう折り合いをつけていくかが重要であると述べられた。

午後からは、大阪府公立学校事務研究会 研究部より研究発表1「大阪の学校事務のグランドデザインを考える②—新たな価値を創造する学校事務をめざして—」と題し、「チームとしての学校」の答申内容や「カリキュラム・マネジメント」を踏まえ、学校事務職員が学校教育目標にどう関わっていくのかを検討する中で、「財務」「学校組織」「情報」「ネットワーク」「就学保障」の5つのマネジメント領域とカリキュラムについて発表があった。来年度に向け、共同実施や学校事務職員の能力開発についても加味し、大阪の学校事務のグランドデザインを一つの形にしていきたいと締めくくられた。

研究発表2では、南河内地区発表プロジェクトチームより『『みんなで考える』～未来への道～』と題した報告があった。プロジェクトメンバーは比較的勤続年数の浅い方を中心に、今大会の発表に向け行ったグループワークの紹介等を含め、各地区の現状等について報告があり、大会は終了した。

# 奈良県公立小中学校事務研究大会報告

平成28年11月25日（金）奈良県立教育研究所において、「拓こう！明日の教育を担う学校事務を～共に学び考えよう、笑顔あふれる学校をめざして～」を大会テーマに、第43回奈良県公立小中学校事務研究大会が開催された。

開会行事のあと研究会活動報告が行われ、その後、全体会Ⅰが行われた。

奈良県公立小中学校事務研究会では、研究主題である「これからの学校経営を担う学校事務の探求」に向けて、平成27年度に「奈良県版 学校事務グランドデザイン すまいる 奈良」を策定し取り組みが進められている。平成27・28年は、研究重点項目である「マネジメント」・「ネットワーク」・「学校情報」を中心に、どのように学校づくりに参画して行けばよいかを職務内容の実態・意識に関するアンケート調査から考察を行い、「新しい事務の分野」にも関わっていくことが必要だと考え、めざす事務職員像について発表が行われた。

午後から行われた全体会Ⅱでは、「これからの学校事務職員の果たす役割～学校と地域との連携、協働を中心に～」と題して、兵庫教育大学大学院 学校教育研究科 准教授 上田 真弓 様より講演が行われた。講演では、「次世代の学校・地域」創生プランを中心に、なぜ学校と地域の連携・協働が必要なのかについて説明が進められ、今後、具体的にはどんな姿になるかなど述べられた。そして、「学校という最前線の現場で、目の前にいる一人ひとりの子どもの学びを支える基盤・環境づくりのために、何ができるか一人ひとりに問われている」と締めくくられた。

その後、野村総研が発表した「人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種類の職業」の報告を見て、この予想をどうしたら覆すことが出来るかなどをテーマに分散会が各会場で行われ、活発な意見交流の後、閉会した。

# 滋賀県公立小中学校事務研究大会報告

12月2日（金）G-NET しが 滋賀県立男女共同参画センターにおいて、「創造しよう！教育を活かす学校事務を 「チーム学校」～学校事務職員の果たすべき役割～」をテーマに、第45回滋賀県公立小中学校事務研究大会が開催された。

開会行事の後、全体会では、「新しい学校事務の機能を探る4 ～チャンスをつかめ！4つのC～」と題し研究発表があった。課題解決に向けて①部員の実践検証ならびに滋事研会員へのアンケート②ワークショップによる課題の整理③ファシリテーショングラフィックによる思考の整理④ロールプレイディベートによる議論⑤部員の学校を訪問し、学校長より「地域とともにある学校づくり」の実践ならびに事務職員に期待することを聞く⑥外部団体等への研修に積極的に参加し、部員内での情報共有⑦「ビブリオバトル（知的書評合戦）in 研究部」の実践報告があった。研究主題である「新しい学校事務の機能を探る」について、機能として学校事務を考えていくには、まさしく「学校づくり」や「学校経営」であり、それは決して事務職員が単独で行う内容ではない。様々な職種や機関、地域と「Cコネク（連携）」して、「Cクリエイ（創造的）」に、「Cチャレンジ（挑戦）」するものである。そのためにも、社会の流れを敏感につかんで、事務職員から意識の「Cチェンジ（改革）」をはじめ、学校を変えていかなければならないと発表された。

午後からは「チーム学校推進のための学校事務職員の役割～チーム学校のマネジメントの要となっていくために～」と題し、文部科学省 初等中等教育局参事官（学校運営支援担当） 木村 直人 様より文部科学省行政説明が行われた。学校現場を取り巻く課題は複雑化・困難化していることを踏まえて、「チーム学校を実現するための事務職員の役割」、「地域の連携・協働を推進するための事務職員の役割」、「事務職員の強み・役割」についてのお話があった。マネジメントの要として、事務職員がその役割を担うこ

とができるという価値観を持ち、教職員の組織内の壁を乗り越え、自らの事務職員という既成概念を払拭し、学校のビジョンを達成するために、事務職員の自分にできることは何かを、具体的に明確にする必要がある。そして、学校の教育力・組織力を向上させるため、「子どもたちの健やかな成長」のため、一歩ずつ前に進んでいただきたいと述べられた。

次に、「チーム学校推進のための学校事務職員の役割～近江発！実践事例からのアプローチ～」と題して、学校事務職員がどのような役割を果たしていくのかを考えるパネルディスカッションが行われた後、東近江市より「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」、長浜市より「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」、高島市より「高島市小中一貫教育推進事業」について、学校運営体制の改善に向けた実践報告があった。最後に、実践報告についての意見交流と討論が行われ、大会は終了した。

## 京都市立学校事務研究大会報告

平成28年12月9日（金）京都市総合教育センターにおいて、「高めよう！学校事務のチカラ～今日から実践『京都方式の学校間連携』～」を大会テーマに、京都市立学校事務研究大会が開催された。

開会行事の後、全国大会実行委員会より平成29年度開催予定の第49回全国公立小中学校事務研究大会（京都大会）に向けた活動報告とPRが行われた。今年度の全国大会では、PRブースを設置し、大会参加を呼びかけ、11月末には会場下見を行い、大会開催に向けて準備を進めていると報告があった。

研修部から「就学援助グループ」「校内予算グループ」「資料作成グループ」の3つについて活動報告があった。その後、京都産業大学 学生部長 文化学部 教授 西川 信廣 様より「これからの学校経営と学校事務職員の役割～小中一貫教育・地域連携を軸に～」と題して、講演が行われた。

午後からの研究部による活動報告では、「チームとしての学校—事務職員に求められていること—」、「学校と地域の連携・協働の在り方—学校に求められていること—」について、京都市の現状や各ブロックの取組実践と実践からみた効果の報告があった。学校間連携におけるチームの機能を活かした取り組みとして、コーチング機能を活かした実践報告では、「若手事務職員の育成」に取り組み、様々な個々の課題について、事務職員一人ではなく、チームで取り組むことで効果的に解決へとつなげていくことができるという報告があった。報告の最後に「これから目指す学校事務職員像—つなげる力・つながる心—」と題して、事務職員のキャリアステージについて提案があった。

午後からは分散会として、各グループに分かれ協議を行った。今年度から全市で実施されている学校間連携について、それぞれ取組内容や実践報告を行った。これから学校間連携において、新たに取り組めることについて意見を出し合い、今後様々な取り組みを行っていきたいと話し合いを行った。

### お詫びと訂正

実務研修会 配付資料の訂正について

「年度末における学校徴収金会計事務について」に一部誤りがありました。

■ 予算執行状況における確認ポイント（P. 10）

『口座振替手数料の端数は適正に処理したか ※学校長の判断に応じて行う。』について、<返金>の欄に記載してありますが、正しくは<予算補正>に記載するポイントでした。お詫びいたしますとともに、訂正させていただきます。



～編集後記～

あっという間に年が明けて慌ただしい年度末を迎えますが、心に余裕を持ち、研究発表されていたような実践を参考に、日々の業務に取り組んでいきたいと思えます。（K）